

高教組通信 No.3

2010年5月31日
兵庫高教組書記局

URL <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

学区検討委員会が「中間まとめ」 現行16学区を7学区程度に学区拡大の方向性が明らかに!

4月23日、県教委の諮問機関である兵庫県高等学校通学区検討委員会(「学区検討委員会」)は「中間まとめ」を発表しました。「生徒が特色で学校を選択する」という前提のもと、「学区拡大」の方向性を明確に示す内容となっています。

「中間まとめ」のめざす方向性

1. 学区における学校数が少なく、受験生の選択幅が制限されており、複数志願の趣旨が生かしくにくいことが現行通学区の課題であり、生徒にとって望ましい選択肢および複数志願選抜との整合性の観点から「現行16学区」を見直す。
2. 現在の「中学区」を学区の統合により「大区化」(＝「学区拡大」)する。(「教育事務所の範囲程度(7学区)を頭においておく必要がある」「第4回検討会」委員長のまとめの発言)
3. 現行の自由学区は、「隣接学区の受験が可能」など分かりやすく見直す。

「競争の教育」に拍車をかける 新自由主義教育観

この背景には、「学校を『商品』とみなし、『消費者』である生徒に自由に学校を『選択』させ、人気のある学校に入るための『競争』を『市場原理』に見立て、結果の良し悪しは生徒の『自己責任』、人気のなく売れ残った学校は廃校にする」という教育における「新自由主義」があり、それを提唱しているのは大企業・財界です。「小泉構造改革」路線は、日本社会に極端な貧困と格差を持ちこみ、国民から「ノー」の審判を下されました。教育における「新自由主義構造改革」も大きな困難を教育に持ち込み、既に破綻が始まっています。この期に及んで学区を拡大し、すでに破綻が明白な「新自由主義」に兵庫の教育を導こうとする県教委の「学区拡大」方針の誤りは明白です。

全県1学区 滋賀では大規模統廃合が計画

「学区拡大」の狙いは何なのでしょう? 06年度から全県1学区が導入された滋賀で、今最大の課題になっているのは大規模な「統廃合計画」です。旧学区を越えて都市部の高校への進学希望が増え、生徒の絶対数の減少もあり、進学希望者の少なくなった学校が生まれて

います。滋賀の県教委はそのことを理由に大幅な統廃合(46校 34校程度)を計画しています。同時に公私比率の見直し(19% 30%)、大幅な教育予算の削減を狙っています。最終的な予算削減の構図は兵庫県も同じです。

「高校受験のための中学校教育はダメ」**同じ思いの**検討委員も

そもそも高校に学区が設けられたのはなぜでしょうか。戦後の「新制高校制度」は、学校間の格差をなくし、希望者を全員入学させるという理想を掲げて出発しました。(右資料)現在の経済力を持ってすれば、この理想の実現はたやすいことです。「学区検討委員会」の委員からも次のような同趣旨の意見が出されています。「受験競争が過度になるような制度変更や通学区の見直しには反対する。高校受験のための中学校教育となつてはいけない。」

文部省通達(昭和23年)【趣旨】
高等学校側における入学試験を廃止し、出身学校からの報告書のみに基づく選抜とするものであった。この報告書のみによる選抜方法は、学区制の基盤の上に、志願者の特定の学校への集中を避け、高等学校の学校差をなくし、受験準備の弊害をなくすこと等を指す。

生徒を中心に据え 参加と共同の学校づくりを! 父母・地域と共に

本来、教育は「人格の完成」を目標とすべきものであり、父母・県民は生徒一人一人が個性豊かに成長することを願っています。そのためには、すべての生徒が生き生きとした高校生活を送ること、どこの高校に行ってもそれが保障されるような教育制度にすることが必要です。「高校教育が地域とどう連携するか、地域にどう根ざすのかを考えて検討していかなければならない」「高校無償化の動きの中で高校までは地域の中で学ぶことが大切である」という委員の指摘にこたえられるような「学区」のあり方と、それにふさわしい「入試制度」への改善こそが今日の課題です。そして、「競争と選択」の教育にかわり、生徒、父母、地域住民と教職員が共同で学校づくりに参加する「参加と共同の学校づくり」をすすめてましょ

